

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 2,138,208	千円 14,549,023
パ イ プ た ば こ	92	627
葉 巻 た ば こ	153,076	1,039,846
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	47,374	324,973
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	3	18
計	2,338,752	15,914,487
手 持 品 課 税 額		149,945
合 計 税 額		16,064,432
控 除 税 額		121,223
差 引 税 額		15,943,209
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
課 税 人 員		人 12
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 -
	製造たばこ製造場 -
	原料事務所 1
	そ の 他 -
法 定 製 造 場	5
合 計	6

調査時点：令和3年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		1,820,734	
エタノール相当数量		26,156	
欠減控除数量		24,227	
場内消費数量		-	
用途外使用等数量		6	
課 税 標 準		1,770,357	95,244,878
控 除 税 額			-
差 引 計			95,244,876
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			95,244,876
課 税 人 員			48
還 付 金 額			-
納 期 限 延 長 税 額			14,643,728

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	2
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	4
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	10
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		12
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		4
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	7
	ゴ ム 用	3
	塗 料 用	1
	印 刷 用 イ ン キ 用	5
	接 着 剤 用	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		70
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		4
合 計		122

調査時点：令和3年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 28 年 度	2,138,553	23,804	28,549	-	-	2,086,199	112,237,522	-	112,237,520
平 成 29 年 度	2,066,617	28,501	27,515	-	-	2,010,601	108,170,319	-	108,170,317
平 成 30 年 度	1,615,835	24,569	21,482	-	-	1,569,784	84,454,379	-	84,454,375
令 和 元 年 度	2,042,440	30,902	27,156	-	-	1,984,382	106,759,740	-	106,759,738
令 和 2 年 度	1,820,734	26,156	24,227	-	6	1,770,357	95,244,878	-	95,244,876

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ 418	千円 7,524
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽	-	-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽	-	-
控 除 税 額			-
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽		-
差 引 計			7,522
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			7,522
課 税 人 員			人 44
還 付 金 額			千円 -

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 16	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	-
	そ の 他 の も の	88
合 計	104	

調査時点：令和3年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
平成28年度	kℓ 444	千円 7,987
平成29年度	545	9,811
平成30年度	450	8,100
令和元年度	396	7,125
令和2年度	418	7,524

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 14,630	千円 256,047
控 除 税 額			282
差 引 計			255,695
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計		14,630	255,695
課 税 人 員			人 1,474
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 100	
自 家 用 ス タ ン ド	14	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	8	
そ の 他	7	
合 計	129	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和3年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 28 年 度	24,251	424,396
平 成 29 年 度	23,100	404,304
平 成 30 年 度	21,611	378,186
令 和 元 年 度	20,099	351,736
令 和 2 年 度	14,630	256,047

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ	千円
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t	-
石 炭	-	-
計	/	-
控 除 税 額	/	-
差 引 計	/	-
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計	/	-
課 税 人 員	人	
還 付 金 額	千円	
納 期 限 延 長 税 額	-	

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	-

調査時点：令和3年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 17	人 7
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		331,052	359
書 式 表 示 (第11条関係)		921,243	3,368
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		986,781	10
計		2,239,094	3,744
充 当 税 額		1,415	/
差 引 計		2,237,678	/
加 算 税	過 少 申 告	-	/
	無 申 告	5	/
	重	-	/
過 剰 税		43,802	件 337
還 付 金 額		107,415	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 176
	設 置 台 数		台 223

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
平成28年度	千円 1	千円 393,517	千円 1,053,173	千円 1,019,144	人 3,937
平成29年度	25	357,123	1,035,038	1,009,921	3,972
平成30年度	10	425,116	1,000,733	998,625	3,995
令和元年度	7	371,486	962,932	983,004	3,837
令和2年度	17	331,052	921,243	986,781	3,744

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kwh	千円
平成 28 年 度		26,371,914	9,889,467
平成 29 年 度		26,748,738	10,030,776
平成 30 年 度		26,035,760	9,763,409
令和 元 年 度		25,333,699	9,500,137
令和 2 年 度		25,287,958	9,482,984
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	25,133,266	/
	定額料金制の供給販売電気	104,402	/
	計量自家使用販売電気	40,922	/
	推計自家使用販売電気	9,368	/
計		25,287,958	9,482,984
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	9,482,984
課 税 人 員		人 12	

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和3年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
平成30年度		-	-
令和元年度		-	-
令和2年度		-	-
加算税	不納付		-
	重		-
合 計			-
還付金額			-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和2年6月1日から令和3年5月31日までの納付実績及び令和2年4月1日から令和3年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特別徴収義務者	件 -

調査時点：令和3年3月31日

用語の説明：特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。